

事業計画書目次

[総務局]

2款3項1目 行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	職員人件費	4,409,269	4,133,552	4,304,043	4,028,326	105,226	105,226		
1	行政運営費(総務課)	497,886	490,419	363,858	356,763	134,028	133,656		
2	庁舎管理事業	2,476,578	2,317,305	2,451,633	2,295,011	24,945	22,294		
3	新市庁舎整備事業	41,229,525	41,200,025	30,853,596	30,813,596	10,375,929	10,386,429	○	
4	市庁舎整備基金積立金	856	0	856	0	0	0		
5	自動車管理事業	10,276	10,276	9,395	9,395	881	881		
6	新市庁舎管理事業	355,871	343,571			355,871	343,571	○	
7	事務処理センター等管理運営事業	1,565,120	1,565,120			1,565,120	1,565,120	○	
8	例規データベースシステム運用事業	9,874	9,874	10,897	10,897	△ 1,023	△ 1,023		
9	文書管理システム運用事業	144,126	135,946	161,120	152,554	△ 16,994	△ 16,608		
10	訴訟費	29,585	29,585	35,458	35,458	△ 5,873	△ 5,873		
11	市史資料等保存活用事業	66,761	66,429	66,936	66,429	△ 175	0		
12	行政不服審査費	1,386	1,385	1,386	1,385	0	0		
13	文書事務運営費	236,866	236,866	40,854	40,854	196,012	196,012	○	
14	社会保障・税番号制度推進事業	4,049	4,049	6,700	6,700	△ 2,651	△ 2,651		
15	しごと改革プロジェクト推進事業	172,179	172,099	61,583	61,583	110,596	110,516		
16	外郭団体指導調整事業	8,276	8,276	8,324	8,324	△ 48	△ 48		
17	コンプライアンス推進事業	8,261	8,261	7,321	7,321	940	940		
	計	51,226,744	50,733,038	38,383,960	37,894,596	12,842,784	12,838,442		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 総務課]

事業名
2款 3項 1目
行政運営費 (総務課)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	497,886	0		7,467		490,419
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	363,858			7,095		356,763
増△減	134,028	0	0	372	0	133,656

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	260,365	298,330	313,107
算 市債+一般財源	257,993	290,570	305,774
決 事業費	230,184	271,334	281,753
算 市債+一般財源	223,337	264,955	275,557

歳出	32年度	33年度
予 事業費	497,886	497,886
算 市債+一般財源	490,419	490,419

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。
- ②局内の一部事務用品（消耗品、備品、共通物品等）の購入経費、リース料、在庫管理及び高速道路利用、郵券類、自動車借上げ、新聞購読、法制課浄書振替、複合機使用料、名刺印刷、アルバイト賃金・社会保険料、機器保守・備品廃棄等委託について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。
- ③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。

【 実績の推移・今後見込み 】

①議案書作成費

議案書	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	32年度見込み
総発行枚数	144,515	209,882	143,410	209,882	209,882		
印刷経費(円)	1,151,162	1,516,431	895,210	1,516,431	1,516,431		

②総務課への事務集約化

<平成18~20年度の取組>

- ・プリンタトナーの一括購入
- ・ETC専用カード使用料の支出
- ・共通物品の発注
- ・アルバイト職員の賃金・社会保険料の支出
- ・庁内備品費の発注・支出
- ・自動車借上げ料の支出
- ・後納郵便、印刷室利用経費の振替
- ・新聞購読料の支出
- ・名刺印刷の発注・支出

<平成21~30年度の取組>

- ・嘱託職員の賃金・社会保険料の支出
- ・旅費
- ・消耗品費の発注・支出
- ・食糧費
- ・印刷製本費の発注・支出
- ・事務用機器等の修繕料
- ・郵券の購入等
- ・文書のマイクロ化、機密文書等の処理・運搬等に係る委託料
- ・事務用機器のリース料

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①議案書等作成費		2,000		議案書の印刷に係る経費
②総務課への事務集約化		361,758		局内嘱託員賃金、備品費、消耗品費等
③人権研修講師謝金	100	100	0	人権研修講師に対する謝金
	497,886	363,858	134,028	

【 事業スケジュール 】

①議案書の発行

平成31年 5月 (市会第2回定例会)、9月 (第3回定例会)、11月 (第4回定例会)、2月 (第1回定例会)

②人権啓発研修

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	工藤 哲史	山下 和宏	今井 雄太

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名	
2 款 3 項 1 目	
庁舎管理事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・土地建物貸付	諸収入	市債	一般財源
31年度	2,476,578	0		19,681	139,592		2,317,305
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	2,451,633			19,681	136,941		2,295,011
増△減	24,945	0	0	0	2,651	0	22,294

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,423,251	2,446,494	2,457,753
	市債+一般財源	2,257,493	2,281,248	2,294,840
決算	事業費	2,408,503	2,435,250	2,453,237
	市債+一般財源	2,248,790	2,277,085	2,290,468

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,949,706	
	市債+一般財源	2,790,433	

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理、民間ビルの賃借を行う。

【実績の推移・今後見込み】

決算・予算 (事業費ベース)

区分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
ビル賃借料	1,855,129	1,901,657	1,941,219	1,941,218	1,941,000	1,959,000
光熱水費	224,247	201,173	188,206	200,044	199,534	196,477
電話料	144,252	147,792	150,062	153,280	151,564	152,815
清掃その他委託料	204,456	142,359	141,269	144,737	144,658	145,313
修繕費	8,764	8,260	7,203	6,378	8,100	8,100
工事費	0	0	0	0	0	0
その他維持管理費	8,105	7,262	7,291	7,580	6,777	14,873
合計	2,444,953	2,408,503	2,435,250	2,453,237	2,451,633	2,476,578

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	増△減	説明
ビル賃借料	1,959,000	1,941,000	18,000	消費税率引き上げに伴う増
光熱水費	196,477	199,534	△ 3,057	実績に伴う減
電話料	152,815	151,564	1,251	実績に伴う増
清掃その他委託料	145,313	144,658	655	実績に伴う増
修繕費	8,100	8,100	0	
工事費	0	0	0	
その他維持管理費	14,873	6,777	8,096	東京2020オリンピック・パラリンピック大会における環境整備の増
合計	2,476,578	2,451,633	24,945	

【事業スケジュール】

市庁舎、賃借ビルの維持管理業務：通年

【事業開始年度】

昭和34年度

【根拠法令】

横浜市庁舎管理規則

【根拠とするデータ等】

過年度の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	小林 野武夫	山本 将之	岡久 倫子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
新市庁舎整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
19	4

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	財産収入	市債	一般財源
31年度	41,229,525	0		29,500		34,766,000	6,434,025
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	30,853,596			40,000		26,094,000	4,719,596
増△減	10,375,929	0	0	△ 10,500	0	8,672,000	1,714,429

歳出	27年度			28年度			29年度		
	予	算	決	予	算	決	予	算	決
事業費	130,000		376,295	1,655,500		1,902,894	6,403,400		6,097,908
市債+一般財源	130,000		376,295	1,441,300		1,355,775	3,422,200		3,351,605

歳出	32年度		33年度	
	予	算	予	算
事業費	10,536,804			
市債+一般財源	10,046,804			

方針に関する決裁 種別()
有 (位置条例一部改正議案可決)

【事業の概要及び31年度実施内容】

現庁舎については、築50年以上が経過していることによる施設・設備の老朽化、執務室の不足と機能の分散化による市民サービスの低下、民間ビル賃借料の発生及び業務効率の低下などの課題を抱えています。これらの課題を解決し地区の活性化につなげるためにも、早期の新市庁舎の整備が必要です。
31年度は、32年1月末のしゅん工に向けて、引き続き本体工事や中層部の内部整備工事等を行います。
また、移転に向けて、移転事業者の選定、什器・備品の調達、幹線ネットワークの設計・整備や商業施設の開業に向けた準備などを進めます。

【実績の推移・今後見込み】

- <平成元年度～平成18年度(総務局)>
 - 平成元年度に市庁舎整備基金を設置し、新市庁舎整備検討を開始した。
 - 平成3年に本市からの諮問を受け、横浜市市庁舎整備審議会において検討を進めた結果、平成7年度に「市庁舎整備審議会答申」が提出された。
- <平成19年度～平成21年度(都市整備局)>
 - 平成19年に都市整備局で新市庁舎整備構想の検討に着手し、同年12月に「新市庁舎整備構想素案」を公表した。
 - 平成20年3月に新市庁舎整備の候補地の一つである「北仲通南地区」の土地を取得した。
 - 平成22年3月に新市庁舎整備の考え方を記載した「関内・関外地区活性化推進計画」を策定した。
- <平成22年度～(総務局)>
 - 平成22年度 都市整備局から総務局へ新市庁舎整備に関する業務を移管し、課長級プロジェクトによる内部検討を行った。
 - 平成23年度 新市庁舎整備基本構想の検討
 - 平成24年度 新市庁舎に関する調査特別委員会での議論を開始。新市庁舎整備基本構想を策定(平成25年3月)北仲通南地区を整備予定地とする。
 - 平成25年度 新市庁舎整備基本計画を策定(平成26年3月)
 - 平成26年度 設計要件の整理、発注資料の作成
 - 平成27年度 設計・施工一括発注事業者の募集・選定、執務環境計画の検討や低層部機能の検討等
 - 平成28年度 基本設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、埋蔵文化財分析・報告書作成業務、執務環境に関する検討、低層部機能の検討等
 - 平成29年度 実施設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、本体工事着手、移転計画等の開庁準備に向けた検討、低層部機能の検討等
 - 平成30年度 本体工事、中層部内部整備工事、移転計画の策定等の開庁準備業務、商業施設の開業に向けた準備、アトリウム(屋根付き広場)などの各スペースの運営に関する検討、幹線ネットワーク設計・整備等
 - 平成31年度 本体工事、中層部内部整備工事、特殊設備工事等、移転等の開庁準備業務、什器・備品の購入、幹線ネットワーク設計・整備、商業施設の開業に向けた準備等しゅん工、移転
 - 平成32年度 移転、供用開始

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	説明
工事請負費	39,227,276	30,446,050	本体工事31年度出来高、中層部内部整備工事等
新市庁舎整備にかかる委託	1,222,782	380,846	CM委託、開庁準備支援委託、幹線ネットワーク設計・整備委託等
備品購入費	574,900	0	机、椅子、収納棚及びロッカー等
負担金	62,652	15,720	MM線接続等に係る負担金等
その他	141,915	10,980	システム機器リース費等
合計	41,229,525	30,853,596	

【事業スケジュール】

～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
基本構想策定	基本計画策定	設計要件の整理 発注資料の作成	発注手続 設計作業等	設計作業	設計・着工	工事	工事・移転	移転・開庁

【事業開始年度】

平成27年度 ※平成26年度までは新市庁舎整備検討事業

【根拠法令】

市の事務所の位置に関する条例
横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大津 豪	係長 岩井 俊祐	係 本吉 理恵子
--------------------	------------	-------------	-------------

(様式②-3) 平成31年度課題検討事業審査書

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
新市庁舎整備事業等

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	2
34	6

平成30年度 事業評価書 番号	10-1-1 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	財産収入	市債	一般財源
要求	(41,788,509)			(41,800)		(35,472,000)	(6,274,709)
審査	41,788,509			41,800		35,472,000	6,274,709
補助事業							0
単独事業	41,788,509	補助率	%	41,800		35,472,000	6,274,709
30年度	32,502,808			40,000		26,094,000	6,368,808
増△減	9,285,701	0	0	1,800	0	9,378,000	△ 94,099

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	130,000	1,655,500	6,403,400
算市債+一般財源	130,000	1,441,300	3,422,200
決事業費	376,295	1,902,894	6,097,908
算市債+一般財源	376,295	1,355,775	3,351,605

【事業の概要及び31年度実施内容】

現庁舎については、築50年以上が経過していることによる施設・設備の老朽化、執務室の不足と機能の分散化による市民サービスの低下、民間ビル賃借料の発生及び業務効率の低下などの課題を抱えている。これらの課題を解決し地区の活性化につなげるため、新市庁舎整備を実施していく。

新市庁舎概要（予定）

- 位置 横浜市中区本町6丁目50番地の10（北仲通南地区）
- 建物概要 敷地面積：約13,160㎡ 延床面積：約143,450㎡ 階数：地下2階、地上32階、塔屋2階 高さ：約155m
- 都市計画 用途地域：商業地域、防火地域 地区計画：北仲通南地区再開発地区計画
- 竣工・供用開始時期 竣工：平成32年1月末 供用開始：平成32年6月末

◆本体工事事業者（設計・施工一括発注方式（デザイン・ビルド方式）採用）

・事業者 竹中・西松建設共同企業体 ・契約金額 67,932,000,000円（税込）

【31年度事業内容】

(単位：千円)

	31要求	31審査(A)	30当初(B)	増減(A-B)	説明
新市庁舎整備事業	41,229,525	41,229,525	30,853,596	10,375,929	
本体工事	32,487,700	32,487,700	30,330,000	2,157,700	新市庁舎本体工事（31年度出来高（DB契約））
中層部内部整備工事	3,516,608	3,516,608	76,050	3,440,558	中層部の内装・設備工事
特殊設備工事等	3,257,968	3,257,968	15,000	3,242,968	構内交換設備、マルチサイン設備工事等
解体撤去工事	0	0	40,000	▲ 40,000	
移転関連経費	769,000	769,000	0	769,000	
市庁舎移転経費	215,000	215,000	0	215,000	H31年度 新規債務負担設定（限度額：760,000千円）
什器・備品購入費	554,000	554,000	0	554,000	H31年度 新規債務負担設定（限度額：8,400,000千円）
その他	1,198,249	1,198,249	392,546	805,703	
CM委託費	70,624	70,624	69,972	652	工程等の管理委託
開庁準備支援業務	96,800	96,800	57,195	39,605	什器転用方式、移転計画検討等委託
低層部運営準備等	139,115	139,115	41,000	98,115	商業機能検討支援委託、屋根付き広場等運営準備業務委託等
ICT環境整備費	243,000	243,000	130,000	113,000	幹線ネットワーク整備等
システム等整備	457,025	457,025	35,619	421,406	サーバ室等の設備設置、会議室予約システム詳細設計及び構築等
その他事務費	191,685	191,685	58,760	132,925	広報関連、回線引込手数料、不動産鑑定費、建築局事務費等
庁内LAN整備	294,436	294,436	1,634,222	▲ 1,339,786	YCANを利用するための庁内LAN敷設工事など
基幹・基盤ネットワーク整備	264,548	264,548	14,990	249,558	基幹・基盤システムを利用するためのネットワーク構築費
合計	41,788,509	41,788,509	32,502,808	9,285,701	

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
市庁舎整備基金積立金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	利子収入	市債	一般財源
31年度	856	0		856	0	0
補助事業 単独事業		補助率 %				0
30年度	856			856		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	853	854	856
	市債+一般財源	0	0	0
決 算	事業費	225	31	12
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	862	0
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市庁舎整備に必要な経費に充てるための市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行っています。
平成31年度も引き続き基金残高の運用利子の積立を行います。
(参考)平成19年度に、「新市庁舎整備にかかわって様々に活用できる土地」の取得資金に充てるため、基金135億円を処分し、一般会計(主管局：都市整備局)に繰入れを行いました。

【実績の推移・今後見込み】

	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
新規積立	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0	0
運用収益	48,200	280,812	448,154	424,034	353,374	296,237	139,562	100,904
平均利率	2.41%	6.94%	7.08%	4.83%	3.46%	2.81%	1.29%	0.92%
年度計	2,048,200	2,280,812	2,448,154	2,424,034	1,353,374	296,237	139,562	100,904
年度末残高	2,048,200	4,329,012	6,777,166	9,201,200	10,554,574	10,850,811	10,990,373	11,091,277
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
新規積立	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0
運用収益	89,625	83,253	45,099	40,835	39,929	14,985	18,920	26,727
平均利率	0.81%	0.74%	0.40%	0.36%	0.32%	0.11%	0.14%	0.20%
年度計	89,625	83,253	45,099	40,835	1,039,929	1,014,985	18,920	26,727
年度末残高	11,180,902	11,264,155	11,309,254	11,350,089	12,390,018	13,405,003	13,423,923	13,450,650
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新規積立・取崩	0	0	△ 13,500,000	0	0	0	0	0
運用収益	26,853	47,559	92,136	2,270	573	252	337	262
平均利率	0.20%	0.35%	0.68%	1.94%	0.48%	0.21%	0.28%	0.22%
年度計	26,853	47,559	△ 13,407,864	2,270	573	252	337	262
年度末残高	13,477,503	13,525,062	117,198	119,468	120,041	120,294	120,631	120,893
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新規積立・取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
運用収益	113	193	225	31	12	856	856	862
平均利率	0.09%	0.16%	0.19%	0.03%	0.01%	0.70%	0.70%	0.70%
年度計	113	193	225	31	12	856	856	862
年度末残高	121,006	121,199	121,424	121,455	121,467	122,323	123,179	124,041

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
市庁舎整備基金積立金	856	856	0	
合 計	856	856	0	

【事業スケジュール】

会計管理者に運用を依頼しており、その運用期間に従い基金へ積み立てを行います。

【事業開始年度】

平成元年度

【根拠法令】

横浜市市庁舎整備基金条例
地方自治法第241条

【根拠とするデータ等】

過年度の平均利率に基づいて積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大津 豪	係長 岩井 俊祐	係 本吉 理恵子
--------------------	------------	-------------	-------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
自動車管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	10,276	0					10,276
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	9,395						9,395
増△減	881	0	0	0	0	0	881

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	11,339	8,603	8,592
算市債+一般財源	11,339	8,603	8,582
決事業費	7,357	7,102	6,950
算市債+一般財源	7,357	7,102	6,892

歳出	32年度	33年度
予事業費	10,300	10,300
算市債+一般財源	10,300	10,300

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

目的 庁用車（区長車、業務用車を除く）を適正に管理し効率的に運行する。
 内容 市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理する。
 車両内訳
 ・ 市長、副市長専用車 普通乗用車5台
 ・ 職員共用車 小型乗用車3台

【 実績の推移・今後見込み 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
稼働走行キロ数	56,268	41,819	55,744	54,913	55,211	73,000	73,000
1台の平均稼働キ ロ数	5,115	4,182	6,968	6,864	6,901	9,125	8,111
車両台数	11 台	10 台	8 台	8 台	8 台	8 台	9 台

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	増減	説明
11節 需用費	3,498	2,939	559	該当車増による増
12節 役務費	529	478	51	車検台数の増
14節 使用料等	6,113	5,844	269	リース車両増による増
18節 備品購入費	50	50	0	
19節 会費及び負担金	40	38	2	
27節 公課費	46	46	0	
合計	10,276	9,395	881	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

昭和38年度

【 根拠法令 】

- ・ 道路運送車両法
- ・ 横浜市庁用自動車管理規程

【 根拠とするデータ等 】

過年度の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	小林 野武夫	山本 将之	岡久 倫子

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
新市庁舎管理事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	使用料	市債	一般財源
31年度	355,871	0		300	12,000		343,571
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度							0
増△減	355,871	0	0	300	12,000	0	343,571

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 (平成30年第4回定例会常任委員会)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

新市庁舎における庁舎管理については、事務効率化等のため、庁舎管理に係る業務を一括して同一業者に委託する、いわゆる「ビル管理」を導入することとします。

「ビル管理」を行うための委託のほか、光熱水費など、ビルを使用していくために必要な経費を支払います。

①ビル管理委託費等

総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託するビル管理のほか、メーカー独自技術が必要となるため一括ビル管理とは別に発注する設備保守を行います。また、廃掃法に基づく廃棄物の収集・運搬などの委託を行います。

②光熱水費等

電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。

③消耗品、備品等の購入

トイレットペーパーなどの消耗品や消火器などの備品のほか、非常用発電時に必要となる燃料や、空調フィルターの予備品などを購入します。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成31年度の新規事業であるため、実績はありません。

なお、平成32年2月からビル管理を開始し、平成32年6月末までに移転を完了させ、平成32年7月からビル管理の本格稼働となります。

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差 引	説 明
①ビル管理委託費等	—	145,087	—	総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃 等
②光熱水費等	—	159,784	—	電気料金、上下水道料金、電話料金 等
③消耗品、備品等の購入	—	51,000	—	消火器、トイレットペーパー 等
合 計		355,871		

【 事業スケジュール 】

	31年度												32年度												33年度								
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
工事・運用	建築工事												☆しゅん工												☆供用開始								
	検査												ビル管理開始												→								
													移転、B・C工事																				

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

地方自治法第4条、市の事務所の位置に関する条例、庁舎管理規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大津 豪	金丸 知弘	櫻井 信彰

（様式②-3） 平成 31 年 度 課 題 検 討 事 業 審 査 書

[総務 局 管理 課]

事業名	2 款 3 項 1 目 新市庁舎管理事業
-----	-------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	使用料	市債	一般財源
(要 求) 審 査	(355,871) 355,871	(0) 0	(0) 0	(300) 300	(12,000) 12,000		(343,571) 343,571
補助事業 単独事業		補助率	%				0 0
30年度	0						0
増△減	355,871	0	0	300	12,000	0	343,571

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	市債+一般財源			
決算	事業費			
	市債+一般財源			

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

新市庁舎における庁舎管理については、事務効率化等のため、庁舎管理に係る業務を一括して同一業者に委託する、いわゆる「ビル管理」を導入することとします。
 なお、平成32年2月からビル管理を開始し、平成32年6月末までに移転を完了させ、平成32年7月からビル管理の本格稼働となります。

①ビル管理委託費等

総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託するビル管理のほか、設備保守を行います。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物の収集・運搬などの委託を行います。

②光熱水費等

電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。

③消耗品、備品等の購入

トイレットペーパーなどの消耗品や消火器などの備品のほか、非常用発電時に必要となる燃料や、空調フィルターの予備品などを購入します。

【 事業費の内訳 】

	要求	審査			説 明
	31年度	31審査(A)	30当初(B)	増減(A-B)	
①ビル管理委託費等	145,087	145,087	0	145,087	総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃等
②光熱水費等	159,784	159,784	0	159,784	電気料金、上下水道料金、電話料金等
③消耗品、備品等の購入	51,000	51,000	0	51,000	消火器、トイレットペーパー等
合 計	355,871	355,871	0	355,871	

【 事業スケジュール 】

	31年度												32年度												33年度～		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
新市庁舎管理事業(H31年度分)	[建築工事]												[☆しゅん工]												[☆供用開始]		
	[検査]												[ビル管理開始]												[移転、工事]		

【 審査の考え方 】

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名		
2	3	1
2款 3項 1目		
事務処理センター等管理運営事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	財産収入	市債	一般財源
31年度	1,565,120	0				706,000	859,120
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	0						0
増△減	1,565,120	0	0	0	0	706,000	859,120

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	180,000	
決算	市債+一般財源	180,000	

方針に関する決裁 種別()
有 (平成29年度第9回横浜市長官舎活用推進会議 (みなとみらい21センターについて)、平成30年第4回定例会常任委員会)

【事業の概要及び31年度実施内容】

用途廃止となったみなとみらい21・クリーンセンタービル及び新市庁舎移転に伴い空きスペースができる産業貿易センタービルの後利用として、事務処理センター的な機能を持つ部署を配置します。
 また、みなとみらい21・クリーンセンタービルについては、一部を共用書庫とします。

【実績の推移・今後見込み】

- 平成31年度
 - みなとみらい21・クリーンセンター改修工事(書庫設置)
 - 事務処理センター的な機能を持つ部署のみなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターへの移転計画の検討・策定
 - 事務処理センター的な機能を持つ部署のみなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターへの配置にかかる改修工事設計
- 平成32年度
 - 改修工事、移転、供用開始

【事業費の内訳】

項目	31年度	説明
工事請負費		みなとみらい21・クリーンセンター改修工事
工事監理等		みなとみらい21・クリーンセンター改修工事監理 産業貿易センター改修工事設計 等
共用書庫整備		共用書庫の設置
合計	1,565,120	

【事業スケジュール】

	31年度	32年度
みなとみらい21・クリーンセンター	移転計画・設計・改修工事・移転	→
産業貿易センター	移転計画・設計・改修工事・移転	→

【事業開始年度】

平成31年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大津 豪	岩井 俊祐	本吉 理恵子

(総務局 - 7)

(様式②-3) 平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

[総務 局 管理 課]

事業名
2 款 3 項 1 目
事務処理センター等管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求)	(1,565,120)					(706,000)	(859,120)
審査	1,565,120					706,000	859,120
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	0						0
増△減	1,565,120	0	0	0	0	706,000	859,120

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	市債+一般財源			
決算	事業費			
	市債+一般財源			

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

用途廃止となったみなとみらい21・クリーンセンタービル(横浜市中区桜木町1-1-56)及び新市庁舎移転に伴い空きスペースができる産業貿易センタービル(横浜市中区山下町2)の後利用として、事務処理センター的な機能を持つ部署を配置します。
また、みなとみらい21・クリーンセンタービルについては、一部を共用書庫とします。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 平成31年度 みなとみらい21・クリーンセンター改修工事(書庫設置)
事務処理センター的な機能を持つ部署のみなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターへの移転計画の検討・策定
事務処理センター的な機能を持つ部署のみなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターへの配置にかかる改修工事設計
- 平成32年度 改修工事、移転、供用開始

【 事業費の内訳 】

	要求	審査	30当初(B)	増減(A-B)	説明
	31年度	31審査(A)			
①クリーンセンター改修費			0		改修工事(書庫設置)、改修工事監理等
②産業貿易センター改修費			0		改修工事の基本設計等
③クリーンセンター管理費			0		設備保守、清掃、光熱水費など維持管理に係る経費
合計	1,565,120	1,565,120	0	1,565,120	

【 事業スケジュール 】

31年度~32年度	
みなとみらい21・クリーンセンター	移転計画・設計・改修工事・移転 →
産業貿易センター	移転計画・設計・改修工事・移転 →

【 審査の考え方 】

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 法制課]

事業名
2款 3項 1目
例規データベースシステム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	9,874	0					9,874
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	10,897						10,897
増△減	△ 1,023	0	0	0	0	0	△ 1,023

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	18,396	12,000	11,186
算 市債+一般財源	18,396	12,000	11,186
決 事業費	11,491	9,596	8,261
算 市債+一般財源	11,491	9,596	8,261

歳出	32年度	33年度
予 事業費	10,941	10,941
算 市債+一般財源	10,941	10,941

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- (1) 横浜市例規集 (データベース版及び製本版) の運用及び管理
- (2) 法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
委託料	7,687	9,677	7,882	6,448	9,277		9,291
使用料及び賃借料	1,814	1,815	1,815	1,815	1,620		1,650

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①委託料		9,277		単価及び例規集保管部数の見直しによる減
②使用料及び賃借料		1,620		消費税増税による増
合 計	9,874	10,897	△ 1,023	

【 事業開始年度 】

平成8年度

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	法制課長	係長	法規第一係長	法規第一係
		三島 圭介		加藤 健一郎	中澤 結

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名	
2 款 3 項 1 目	
文書管理システム運用事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	144,126	0		8,180		135,946
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	161,120			8,566		152,554
増△減	△ 16,994	0	0	△ 386	0	△ 16,608

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	194,210	157,384	152,231
	市債+一般財源	183,738	149,423	143,534
決 算	事業費	179,176	151,192	150,024
	市債+一般財源	170,070	143,426	142,035

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	214,779	176,629
	市債+一般財源	205,759	169,212

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

迅速で効率的な行政運営の実現に向けた取組として、文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する「文書管理システム」を引き続き運用します。

【 実績の推移・今後見込み 】

(件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
システム 処理件数	1,133,694	1,113,852	1,115,227	1,146,066	1,170,428	1,170,428	1,170,428
うち電子決裁 (構成比)	1,072,920 (94.6%)	1,052,511 (94.5%)	1,057,227 (94.8%)	1,090,234 (95.1%)	1,116,689 (95.4%)	1,116,689 (95.4%)	1,116,689 (95.4%)
うち紙決裁 (構成比)	60,774 (5.4%)	61,341 (5.5%)	58,000 (5.2%)	55,832 (4.9%)	53,739 (4.6%)	53,739 (4.6%)	53,739 (4.6%)

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①報償費	63	63	0	
②需用費	173	269	△ 96	執行実績に基づく減
③委託料		72,778		リモートバックアップ環境構築終了に伴う減
④使用料及び賃借料		87,988		機器一式を再リースにて利用することによる減
⑤負担金	0	22	△ 22	リモートバックアップ機器更新終了に伴う減
合 計	144,126	161,120	△ 16,994	

【 事業スケジュール 】

改元対応・ハンドリングソフトのライセンス調達

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市歴史的公文書保存要領

【 根拠とするデータ等 】

システム処理件数 (うち電子決裁、紙決裁件数)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	文書管理担当課長	係長	文書管理担当係長	文書管理担当
		金川 守		結城 伸樹	小原 康文

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[総務 局 法制 課]

事業名	
2 款 3 項 1 目	
訴訟費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	29,585	0					29,585
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	35,458						35,458
増△減	△ 5,873	0	0	0	0	0	△ 5,873

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	46,288	46,288	41,051
	市債+一般財源	46,288	46,288	41,051
決 算	事業費	30,747	46,139	30,657
	市債+一般財源	30,747	46,139	30,657

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	30,690	30,690
	市債+一般財源	30,690	30,690

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- (1) 横浜市の事業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行う。
- (2) 31年度は、法律相談に伴う弁護士謝金及び訴訟終了に伴う謝金14件並びに応訴するための弁護士委任手数料24件の支払いを見込んでいます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
謝金	24,343	17,388	27,497	19,116	20,672	17,784	18,810
手数料	15,356	13,359	18,642	11,541	14,786	11,801	11,880

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①弁護士に対する謝金	17,784	20,672	△ 2,888	謝金の支払見込件数の見直しによる減
②弁護士に対する委任手数料	11,801	14,786	△ 2,985	着手金の支払見込件数の見直しによる減
合 計	29,585	35,458	△ 5,873	

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	法制課長	係長	法規第一係長	法規第一係
		三島 圭介		加藤 健一郎	中澤 結

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名
2款 3項 1目
市史資料等保存活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	66,761	0		332		66,429
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	66,936			507		66,429
増△減	△ 175	0	0	△ 175	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	71,176	70,472	69,090
算 市債+一般財源	70,669	69,965	68,583
決 事業費	67,219	66,664	65,525
算 市債+一般財源	66,983	66,385	65,293

歳出	32年度	33年度
予 事業費	66,761	66,761
算 市債+一般財源	66,429	66,429

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業目的
市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。
- 31年度実施内容
 - 資料公開及び収集・保存業務
年間を通じた市史資料室における資料公開により、市民が所蔵資料を活用する機会を提供するとともに、新たに資料の収集にも努め、併せて中性紙袋への入替えなど保存対策を講じる。
 - 資料調査・活用業務
横浜市史資料室の機能及び所蔵資料をより多くの市民が知る機会を提供するため、展示会や連続講座の開催、情報誌・刊行物を発行するとともに、市史資料室ホームページにより積極的な情報発信を図る。
 - 資料複製作成業務
資料の保存及び活用を図るため、文書資料のマイクロフィルム化や写真資料のデジタル化、閲覧用資料の複製を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
開室日数(日)	345	344	344	344	345
利用者(人)	1,116	1,036	953	1,000	1,000
資料閲覧者数(人)	265	307	253	260	260
レファレンス件数(件)	698	561	577	600	600
特別利用申請件数(件)	228	192	206	210	210

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
市史資料等保存活用運営委託		41,450		消費税の増による増
資料調査・活用業務等		1,433		印刷製本費の減
公開資料のマイクロ化等		8,465		旧公図複製製作等の減による減
事務室管理委託等		15,588		リース機器更新による増
計	66,761	66,936	△ 175	

【事業スケジュール】

- 資料公開及び収集・保存業務(通年)
平成31年度345日開室。資料の整理・資料管理データ作成
- 資料調査・活用業務(通年)
展示会・講演会等の開催、情報誌「市史通信」、その他刊行物発行(報告書及び紀要)
- (通年)資料複製作成業務
資料のマイクロフィルム化及びデジタル化、閲覧用複製資料の作製

【事業開始年度】

平成19年度(平成20年1月9日開室)

【根拠法令】

公文書の管理に関する法律、公文書館法、横浜市行政文書管理規則、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱、横浜市歴史的公文書保存要領

【根拠とするデータ等】

利用者・資料閲覧者数、レファレンス件数、特別利用申請件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 金川 守	係長 望月 正己	係 片山 るみ
--------------------	------------	-------------	------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 法制課]

事業名
2款 3項 1目
行政不服審査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
31年度	1,386	0		1		1,385
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	1,386			1		1,385
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費		1,399	1,291
算 市債+一般財源		1,398	1,290
決 事業費		1,022	1,291
算 市債+一般財源		1,022	1,290

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,386	1,386
算 市債+一般財源	1,385	1,385

方針に関する決裁 種別() 有() (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- (1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行う。
- (2) 行政不服審査制度等に関する研修への参加

【 実績の推移・今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
報酬	1,015	1,235	1,330	1,330	1,330
負担金	7	56	56	56	56

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①審査会委員報酬	1,330	1,330	0	
②負担金	56	56	0	
合 計	1,386	1,386	0	

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

行政不服審査法 横浜市行政不服審査条例

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	法制課長	係長	法規第一係長	法規第一係
		三島 圭介		加藤 健一郎	中澤 結

[総務局 行政・情報マネジメント課]

2 款 3 項 1 目
文書事務運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	236,866	0					236,866
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	40,854						40,854
増△減	196,012	0	0	0	0	0	196,012

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	45,158	46,100	42,868
算市債+一般財源	45,158	46,100	42,868
決事業費	40,732	40,874	39,173
算市債+一般財源	40,732	40,874	39,173

歳出	32年度	33年度
予事業費	132,001	128,920
算市債+一般財源	132,001	128,920

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- (1) 横浜市報を発行し、法令等で定められた告示事項等を周知
- (2) 平成17年度までに引継ぎを受けた10年保存文書の保管・閲覧
- (3) 平成17年度までに引継ぎを受けたマイクロフィルムの保管・閲覧
- (4) 文書集配業務を行う文書中央集配所の運営
- (5) コピー業務等の管理
- (6) 大型シュレッダーの管理
- (7) 新市庁舎外共用書庫の管理運用準備
- (8) 認証印刷システムの構築

【 実績の推移・今後見込み 】

		29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
横浜市報	発行回数	48	48	52	48
	ページ	5,025	5,025	5,500	5,025
民間書庫保管数(箱)		1,539	1,539	1,539	1,539
文書集配	取扱個数	44,654	44,654	53,584	53,584
印刷・複写業務	複写面数	13,708,238	13,708,238	13,708,238	13,708,238
	印刷面数	4,058,246	4,058,246	4,058,246	4,058,246

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
横浜市報発行経費		13,058		統一地方選挙実施に伴う市報登載原稿の増加による増
文書管理事務費		3,103		保管箱数の減
巡回運搬業務及び仕分作業業務料		23,073		消費税率引き上げに伴う増
印刷・複写業務		4		
大型シュレッダー賃借等		1,616		大型シュレッダーの機器再リースによる減
新市庁舎外共用書庫管理運用準備		0		新規
認証印刷システム構築		0		新規
合計	236,866	40,854	196,012	

【 事業スケジュール 】

(1) 新市庁舎外共用書庫管理運用準備

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
書庫管理運用準備	契約締結												
	運用準備												
システム構築	文書受入												
	契約締結												
	設計・開発												
	運用テスト												
	試験運用												

(2) 認証印刷システム構築

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平成32年度	平成33年度
導入	環境構築業務委託契約事務														
	関連ライセンス調達契約手続														
	システム環境構築(業務委託)														
	認証印刷システムリリース														
保守・運用	保守・運用(業務委託)														
(参考)	新市庁舎用複合機の調達手続														
複合機調達	複合機の搬入・設置														

【 根拠法令 】

- (1) 横浜市報発行規則
- (2) 横浜市行政文書管理規則
- (3) 横浜市行政文書取扱規程
- (4) 自動車による文書の集配及び交換取扱規程

【 根拠とするデータ等 】

集配箱数調査
移転対象所属紙文書量調査(2018)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	文書管理担当課長	係長	文書管理担当係長	文書管理担当
		金川 守		結城 伸樹	山本 恭子

(様式②-3) 平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

[総務 局 行政・情報マネジメント課]

事業名	
2 款 3 項 1 目	文書事務運営費(認証印刷・書庫管理運用準備経費のみ)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
要求 審査	(200,629) 194,967	0	0			0	(200,629) 194,967
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	0	0	0				0
増△減	194,967	0	0	0	0	0	194,967

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	0	0	0
決 算	市債+一般財源	0	0	0
予 算	事業費	0	0	0
決 算	市債+一般財源	0	0	0

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 1、認証印刷システム構築（認証印刷運用準備経費）**
現在、各所管課が複合機やプリンタを特に統制なく所属ごとに調達・配置しています。新市庁舎では、マグネットコーナー及びコピーコーナーに複合機を集約配置し、複数課の職員で共有化します。複合機を所属にとらわれず複数課の職員で共有するため、情報管理の観点から、課をまたいだ印刷物の混在を防ぐ仕組みが必要になります。そのため、新市庁舎で利用する複合機を対象にした認証印刷システム（※複合機での印刷・コピー時に職員証をかざすことで紙が出力されるシステム）を導入します。平成31年度には、本システムにかかる関連ライセンスの調達及び環境構築作業等を行います。
- 2、新市庁舎外共用書庫管理運用準備経費**
新市庁舎への移転後、共用書庫が新市庁舎外に整備されることに伴い、新たに当該書庫の管理運用を行います。新市庁舎への移転が31年度末から予定されているため、移転開始時には当該書庫の利用が開始できるよう、31年度末の利用開始に向けた準備及び移転に伴う文書受入業務を行います。また、新市庁舎移転後も継続して適正文書管理が行えるよう、紙文書等を管理する新たなシステムを構築します。

【 実績の推移・今後見込み 】

事業名	事業費 (千円)	30年度	31年度
認証印刷システム構築	システム構築	仕様詳細検討 調達手続	契約事務 環境構築
	事業費 (千円)	0	
新市庁舎外共用書庫 運用準備	書庫管理運用準備	仕様検討	運用準備 文書受入
	システム構築	仕様検討	設計・開発
	合計	0	200,629

【 事業費の内訳 】

事業名	内訳	A 要求 31年度	B 審査 31年度	C 30年度	B-C 差引	説明
認証印刷システム構築	環境構築業務委託			0		要求どおり
	サーバ等関連機器一式リース			0		
	ライセンス料(導入時)			0		
	年間利用料			0		
	① 合計			0		
新市庁舎外共用書庫 運用準備	書庫管理運用準備			0		所要額を精査して計上 ICT評価額を計上
	システム構築			0		
	② 合計			0		
①+②		200,629	194,967	0	194,967	

【 事業スケジュール 】

事業名	項目	作業内容	31年度	
			導入	終了
認証印刷システム構築	システム構築	環境構築業務委託契約事務		
		関連ライセンス調達契約手続		
		システム環境構築(業務委託)		
		認証印刷システムリリース		
新市庁舎外共用書庫 運用準備	システム構築	新市庁舎用複合機の調達手続		
		複合機の搬入・設置		
		契約締結		
		運用準備		
新市庁舎外共用書庫 運用準備	システム構築	文書受入		
		契約締結		
		要件定義・設計		
		システム開発・データ移行		
		テスト・運用開始		

【 審査の考え方 】

共用書庫管理運用準備経費については、所要額を精査して計上。その他については、要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名		
2 款	3 項	1 目
社会保障・税番号制度推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,049	0	0			0	4,049
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	6,700	0	0			0	6,700
増△減	△ 2,651	0	0	0	0	0	△ 2,651

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	186,492	101,480	11,000
算	市債+一般財源	1,520	101,480	11,000
決算	事業費	69,257	67,826	143
算	市債+一般財源	69,257	67,826	143

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	未定	未定
算	市債+一般財源	未定	未定

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

社会保障・税番号制度（以下「マイナンバー制度」という。）に対応するため、以下の事業を行います。

- 市民への広報
マイナンバー制度に関する広報を実施するとともに、マイナンバーカードの普及のために取得促進の取組を行います。
- 市民の利便性向上及び行政事務の効率化の推進
マイナンバーカード及びマイナポータル等を活用した業務の効率化及び市民の利便性向上の検討・推進を行います。
- 業務環境の整備
国の用意するマイナンバー制度に関するポータルサイトへの接続方法が変更になるため、職員が継続利用するための環境を整備します。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 市民への広報
本市で実施するイベント等での広報を、引き続き進めます。
- 市民の利便性向上及び行政事務の効率化の推進
マイナポータルの活用については、平成30年6月に児童手当の現況届事務で電子申請を開始し、10月には保育所等入所事務で申請様式を電子的に作成できる機能の利用を開始しました。引き続きサービスの拡充に向けた検討を行います。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

事業内容	31年度	30年度	差引	説明
市民への広報	570	2,500	△ 1,930	広報媒体の見直しによる減
市民の利便性向上及び行政事務の効率化の推進		4,200		実施内容の精査による減
業務環境の整備		0		環境整備による増
合計	4,049	6,700	△ 2,651	

【 事業スケジュール 】

各事業について、通年実施します。

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）
横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例（平成27年9月横浜市条例第52号）
など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飯田 学	増田 修一、村越 真史	佐々木 絢未

事業名
款 項 目
社会保障・税番号制度対応経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営 ○
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号
平成30年度 事業評価書 番号

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
要求 審査	(1,583,391) 1,540,842	(1,057,356) 1,162,881	(0) 0	(11,200) 11,200	(2,229) 2,229	(0) 0	(512,606) 364,532
補助事業 単独事業		補助率 %					0 0
30年度	1,111,493	715,567	0	8,363	521		387,042
増△減	429,349	447,314	0	2,837	1,708	0	▲ 22,510

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算			
事業費	3,802,530	2,505,783	1,293,016
市債＋一般財源	644,387	400,097	464,352
決 算			
事業費	2,124,229	2,007,691	689,322
市債＋一般財源	639,605	900,618	581,465

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応するため、以下の事務を行います。

- 情報システムの改修
情報連携に必要なシステム改修を行います。
- 特定個人情報保護評価の実施
特定個人情報の取扱方法等を評価する特定個人情報保護評価を実施します。
- 市民への広報
マイナンバー制度や本市の取組に関する広報を実施することで市民の理解を促進するとともに、マイナンバーカードの取得促進を行います。
- マイナンバーカード交付対応及び電子証明書の更新
各区役所にてマイナンバーカードの交付及び電子証明書の更新を行います。
- 市民の利便性向上及び行政事務の効率化
マイナンバーカード及びマイナポータル等を活用した業務の効率化及び市民の利便性向上の検討・推進を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
改修を行ったシステム数	5	11	19	15	10	8
特定個人情報保護評価の実施回数	1	8	4	3	5	8
マイナポータルにて電子申請が可能な事務手続数	—	—	—	—	1	2

【 事業費の内訳 】

	31年度 要求額①	31年度 審査額②	30年度 予算額③	差引 ③-①	説 明
①②システム整備費	257,421	256,001	348,858	▲ 92,857	データ標準レイアウト改版への対応等
①システム改修	111,391	109,971	122,011	▲ 12,040	
うち国費	0	11,333	49,721	▲ 38,388	
②統合番号連携システム関連	146,030	146,030	226,847	▲ 80,817	
うち国費	18,226	18,226	0	18,226	
③特定個人情報保護評価経費	900	678	900	▲ 222	審議会の委員報酬等
④広報経費	10,642	5,570	7,500	▲ 1,930	マイナンバー制度に関する広報費
⑤マイナンバーカード交付 電子証明書の更新経費	1,300,531	1,269,642	741,679	527,963	・カード交付に係る経費 ・電子証明書更新に係る臨時窓口 設置経費など
うち国費	1,039,130	1,133,322	665,846	467,476	
うちその他財源	13,429	13,429	8,884	4,545	
⑥市民の利便性向上及び 行政事務効率化			12,556		マイナポータルを活用した 電子申請の導入など
マイナポータル経費			11,556		
マイキープラットフォーム経費			1,000		
利便性向上検討費			0		
⑦その他			0		デジタルPM0へのログイン環境整備
合計	1,583,391	1,540,842	1,111,493	429,349	
内 訳	国費	1,057,356	1,162,881	715,567	447,314
	その他財源	13,429	13,429	8,884	4,545
	一般財源	512,606	364,532	387,042	▲ 22,510

【 審査の考え方 】

所要額を精査して計上。なお、31年度政府予算案を踏まえ、母子保健システムの改修費については、要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名
2款 3項 1目
しごと改革プロジェクト推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	172,179	0		80			172,099
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	61,583						61,583
増△減	110,596	0	0	80	0	0	110,516

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	504	21,804	62,383
算 市債+一般財源	504	21,804	62,383
決 事業費	6,272	16,061	35,093
算 市債+一般財源	6,272	15,952	35,093

歳出	32年度	33年度
予 事業費	134,501	125,040
算 市債+一般財源	134,501	125,040

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市民サービス及び職員満足度の一層の向上を目指し、CIOを中心とした「しごと改革推進本部」のもと、新市庁舎移転も見据えた、全庁的な業務改善とワークスタイルの見直しを推進するため、以下の事業を実施します。

1 内部管理業務の効率化

庶務、労務、会計経理など全庁的な共通業務について、新市庁舎への移転も踏まえた業務環境整備の検討を行います。また、業務改善ツール等を活用した業務分析・マニュアル化を推進するほか、一部業務では外部委託化の試行を引き続き実施します。

2 ワークスタイル改革

柔軟なワークスタイルの一つとして試行実施しているテレワーク(在宅勤務)について、平成31年度は本格導入します。また、電子文書を軸としたペーパーレスな働き方への転換を推進していくにあたり、電子文書を適切に管理できる基盤として、統合ファイルサーバの構築を進めます。

さらに、会議出席に伴う移動コスト削減および業務効率化の観点から、WEB会議を引き続き実施するとともに、ワークスタイル改革の推進に向けた職員の意識改革を目的としたセミナー等を開催します。

3 文書管理の適正化

新市庁舎移転に向けて、各課がスムーズに文書の移転ができるよう、専門のコンサルティング事業者を活用し、各所属の文書整理状況の最終確認と文書管理の適正化の取組支援を実施します。

4 行政・情報マネジメント課事務費(平成21年度に事業開始し、平成29年度よりしごと改革プロジェクト推進事業に統合)

平成31年度は20政令指定都市と東京都によって構成される大都市事務管理主管者会議が横浜市で開催されるため、それに係る事務費等を執行します。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
1 内部管理業務の効率化		9,969		一部業務の外部委託化試行及び業務改善ツール等を活用した業務分析・マニュアル化
2 ワークスタイル改革		40,674		テレワークの実施、統合ファイルサーバの構築等
3 文書管理の適正化		9,720		新市庁舎移転に向けた文書整理に係るコンサルティング
4 行政・情報マネジメント課事務費	350	1,220	△ 870	大都市事務管理主管者会議員負担金
合計	172,179	61,583	110,596	

【事業スケジュール】

1 内部管理業務の効率化検討

(1)一部業務の外部委託化等の試行・検証(通年) (2)業務改善ツール等を用いた業務分析・検証(通年)

2 ワークスタイル改革

(1)統合ファイルサーバの構築(4月～) (2)テレワーク及び横浜版フレックスタイム制度(4月～)
(3)WEB会議の実施(4月～) (4)職員意識啓発セミナー(6月～ 年8回程度)

3 文書管理の適正化

各所属の文書整理状況の最終確認と文書管理の適正化の取組支援(～3月)

4 行政・情報マネジメント課事務費

(1)大都市事務管理主管者会議 開催通知(4月) (2)開催(7月)

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠とするデータ等】

物品購入事務等の集約に向けた新たな事務フローの分析等業務委託 最終報告書(2018)

内部管理業務等の事務の効率化にかかる業務量調査(2016)

テレワーク及び横浜版フレックスタイム制度試行に係るアンケート調査(2017)

移転対象所属紙文書量調査(2018)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 敦	辻 圭介	山本 信輔

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名	
2 款 3 項 1 目	
外郭団体指導調整事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,276	0					8,276
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	8,324						8,324
増△減	△ 48	0	0	0	0	0	△ 48

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		9,603	9,032	8,387
算 市債+一般財源		9,603	9,032	8,387
決 事業費		4,455	5,889	7,517
算 市債+一般財源		4,455	5,889	7,517

歳出		32年度	33年度
予 事業費		8,276	8,276
算 市債+一般財源		8,276	8,276

方針に関する決裁 種別()
有 () (無) (○)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(事業概要)
各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした、協約マネジメントサイクルの推進を軸として外郭団体に対する指導・調整を進める。

(31年度実施内容)

項 目	補足説明
協約マネジメントサイクルの推進	協約の取組状況及び経営状況等の点検 各団体の総合評価の実施、協約の策定等 (附属機関の運営等)
外郭団体の経営支援や人材育成に係る研修等の実施	協約の取組状況や団体の経営状況等に関する外部専門機関 (監査法人等) による点検の実施 附属機関 (横浜市外郭団体等経営向上委員会) における審議を通じた、各団体の「総合評価」の実施や「団体経営の方向性及び協約」の策定等 外郭団体の団体固有職員等の人材育成を支援するため、研修会等を開催する。

【 実績の推移・今後見込み 】

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	32年度見込
協約の取組状況及び経営状況等の点検※	32団体	36団体	37団体	37団体	37団体	37団体	37団体
横浜市外郭団体等経営向上委員会開催数	8回	4回	5回	5回	10回	10回	10回

※ 26年度は協約の評価 (総括) について、27年度は協約の進捗状況点検について、28年度以降は総合評価の団体数。

【 事業費の内訳 】

項 目	31年度	30年度	差 引	説 明
外部専門機関 (監査法人等) による協約の取組状況及び経営状況等の点検		6,480		団体の総合評価の実施を補完する経営状況等の点検業務
横浜市外郭団体等経営向上委員会 委員報酬	1,125	1,125	0	委員報酬及び会議録作成業務
同上委員会 会議録作成		380		
研修等手数料		324		関係職員等に向けた研修の実施
研修・講習会受講料	15	15	0	研修・講習会受講料等
合 計	8,276	8,324	△ 48	

【 事業開始年度 】
平成15年度

【 根拠法令 】
「横浜市外郭団体等経営向上委員会条例」
「外郭団体等の指導・調整に関する要綱」

【 根拠とするデータ等 】
各外郭団体の財務書類等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永森 秀	曾我 太一	鈴木 智也

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 コンプライアンス推進課]

事業名
2款 3項 1目
コンプライアンス推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,261	0					8,261
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	7,321						7,321
増△減	940	0	0	0	0	0	940

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,619	4,717	5,337
算 市債+一般財源	4,619	4,717	5,337
決 事業費	4,069	4,915	5,957
算 市債+一般財源	4,069	4,915	5,957

歳出	32年度	33年度
予 事業費	8,261	8,261
算 市債+一般財源	8,261	8,261

方針に関する裁決 種類() 有() 無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 適正な業務執行の確保: コンプライアンス委員会等を活用した、全庁的な業務リスクの洗い出しや対応策の検討等
- 職員のコンプライアンス意識の浸透: チーム横浜賞の実施、コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス情報等の発信
- コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用: 不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度の運用、行政対象暴力への対策支援
- 事件・事故等の対応: 事件・事故等の対応に係る総合調整、再発防止の取組支援

【実績の推移・今後見込み】

- チーム横浜賞: 横浜市職員行動基準の浸透・定着を目的とし、基準の実践となる取組を行っている職場を表彰

	推薦区局	推薦事例	表彰	
			市長表彰	副市長表彰
27年度	44(全区局)	368	5	16
28年度	44(全区局)	380	6	15
29年度	44(全区局)	382	6	14

- コンプライアンス委員会等の運営

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
コンプライアンス委員会	3回	3回	3回	5回	7回
コンプライアンス委員会幹事会	5回	5回	6回	7回	3回
外部評価委員(※)意見聴取等	2回	2回	3回	4回	24回

※ 平成30年度から、コンプライアンス顧問と名称を変更

- 不正防止内部通報制度

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
通報件数	12件	15件	22件	18件	16件
受理	8件	8件	13件	13件	14件
不受理	4件	7件	9件	5件	2件

- その他 (29年度実施): 経営責任職向け研修や事例検討を中心とした研修の実施、行政対象暴力対策研修の実施、各職場の研修支援 等

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
適正な業務執行の確保	1,768	1,768	-	
コンプライアンス委員会等	1,768	1,768	-	
職員のコンプライアンス意識の浸透	1,640	1,604	36	
チーム横浜賞	401	370	31	表彰件数の増加に伴う増
コンプライアンス研修	1,239	1,234	5	
コンプライアンス関連制度運用	4,809	3,905	904	
不正防止内部通報制度	4,671	3,770	901	委託料の見直しによる増
行政対象暴力対策研修	138	135	3	
その他	44	44	-	
合計	8,261	7,321	940	

【事業スケジュール】

- 適正な業務執行の確保 (通年)
- 職員のコンプライアンス意識の浸透 (通年)
- コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用 (通年)
- 事件・事故等の対応 (通年)

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

- 横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則
- 横浜市職員服務規程
- 横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱
- 横浜市コンプライアンス委員会要綱 等

【根拠とするデータ等】

横浜市市政記録市職員現在員数 (29年4月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 檜山 明子	係長 樋口 雄一郎	係 小針 翼
--------------------	-------------	--------------	-----------